

平成21年度

事業報告書

財団法人日本船員福利雇用促進センター

## 平成 2 1 年度事業報告書

### センターの現況(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

( 1 ) 事務所 東京都中央区明石町 1 番 2 9 号 掖済会ビル

( 2 ) 海外駐在員事務所

マニラ駐在員事務所

SECOJ MANILA REPRESENTATIVE OFFICE

Section E 10th floor ,Ramon Magsaysay Center, 1680 Roxas

Boulevard, Ermita, Manila, Philippines

( 3 ) 基本財産 1 3 億 5 0 7 万円

( 4 ) 賛助員

一般賛助員 3 1 社

特別賛助員 6 2 者

( 5 ) 組 織

役員	会 長	1 名
	理 事 長	1 名
	常務理事	1 名
	理 事	1 0 名
	常勤監事	1 名
	監 事	1 名
	合 計	1 5 名
参 与	常勤参与	1 名
職 員	事務局長	1 名
	総 務 部	3 名
	雇用促進部	2 名
	育 成 部	4 名
	訓 練 部	4 名
	国際業務部	2 名
	国際協力部	1 名
	マニラ駐在員事務所	1 名(他に現地要員 3 名)
	合 計	1 8 名

## 事業の実施概要

### 1 船員雇用促進事業

#### (1) 離職船員の雇用の促進に関する事業

##### 船員計画雇用促進事業

内航船員の高齢化の進展による船員不足等に対応し、次世代を担う船員の確保育成を推進するため、海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けて船員の計画的確保育成に取り組む船舶運航事業者等を対象として船員計画雇用促進事業を実施した。

定員を大幅に上回る242名、76,358千円を助成した。

##### 離職船員の登録及び就職あっせん

離職船員の登録状況は、月間平均15名であり、前年度より約15%増加した。

一方、求人は、総数15名であったが、あっせんの成立数はなかった。

(表1、表2)

##### 外航基幹職員養成事業

喫緊の課題である外航日本人船員の確保・育成のため、労使等関係者と連携し、新たに外航商船での実務経験などを通じて、即戦力として活躍できる船員(海技者)としてのキャリア形成を図ることを目的として、外航日本人船員(海技者)確保・育成事業を実施した。

#### イ 第1期生2名(航海科2名)

平成19年10月に11名が入所したが、これまでに外航船社に就職すること等により、航海科7名及び機関科2名が退所した。

他の2名は20年10月から当センターが雇用して、外航船社が運航している商船に船舶職員として乗船させ、実務経験を通じ、即戦力として活躍できる船員(海技者)としてのキャリア形成を図っている。

#### ロ 第2期生10名(航海科9名、機関科1名)

平成20年10月に17名が入所したが、これまでに外航船社に就職すること等により航海科6名及び機関科1名が退所した。

他の10名は21年10月から当センターが雇用して、外航船社が運航している商船に船舶職員として乗船させ、実務経験を通じ、即戦力として活躍できる船員(海技者)としてのキャリア形成を図っている。

#### ハ 第3期生15名(航海科13名、機関科2名)

平成21年10月に17名が入所したが、外航船社に就職するこ

とにより航海科2名が退所、他の15名は(独)海技教育機構海技大学校での前期座学(2か月)を修了し、外航商船で乗船研修(7か月)中である。

## (2) 船員の技能訓練に関する事業

雇用船員(船保任意継続者を含む。以下同じ。)及び離職船員を対象として、船舶職員養成訓練、タンカー研修、無線関係講習、免許講習及び船員能力開発訓練を実施した。

総受講者は1,105名で、前年度より約13%、128名増加した。このうち、雇用船員の受講は937名、離職船員は168名であった。(表3)

技能訓練事業全体としては円滑に実施され、船員の技能向上の成果が得られた。

### 船舶職員養成訓練

雇用船員及び離職船員を対象とする訓練で、全体で前年度より52名増の332名の受講であった。総じて機関科の受講者が少ない傾向にあり、やむを得なく中止せざるを得ない研修があった。

雇用船員を対象とした1~2級海技士研修は、1回4名(機関科中止)の受講にとどまった。

3級海技士研修は、4回の開催で66名が受講し、4~5級海技士研修は、8回(うち、機関科2回中止)の開催で203名が受講し及び6級海技士研修は、6回の開催で59名が受講した。

### タンカー研修

雇用船員及び離職船員を対象として、(独)海上災害防止センターの訓練(標準コース)を6回実施し、定員どおりの90名が受講した。

### 無線関係講習

雇用船員及び離職船員を対象として、海上無線通信士研修、海上特殊無線技士研修及び船舶局無線従事者証明訓練を13回実施し、259名が受講した。

### 免許講習

雇用船員を対象として、海技士の免許取得に必要なSTCW条約適応訓練を28回実施し、418名が受講した。

### 船員能力開発訓練

離職船員を対象として、再就職の促進のための能力開発訓練として、認定航海当直部員養成訓練を1回(1回中止)実施し、6名が受講した。

#### 資格取得状況（合格率）

当センターの訓練を受講した者の各種試験の合格率は、良好であった。1級～6級の大型海技資格試験については、全体で筆記試験約87%及び口述試験約92%であり、無線関係については、全体で約98%であった。（表4）

#### （3） 船舶所有者が行う雇用安定措置の助成に関する事業

雇用船員に当センターが行う訓練、（独）海技教育機構海技大学校が行う訓練のうち特定の訓練、（独）海上災害防止センター等が行う危険物等取扱責任者の訓練並びに船員災害防止協会が行う酸素欠乏の予防に関する訓練及び衛生管理者の訓練を受講させた船舶所有者に対し、受講日数に応じて技能訓練移動助成金を支給した。

支給延べ船社数1,392社（対前年度130社減）、受講船員2,072名（対前年度130名減）と減少したが、支給額は66,980千円と前年度とほぼ同額であった。

#### （4） 船員雇用促進事業を支援する事業

国の船員職業安定業務窓口及び民間の無料船員職業紹介事業者の持つ船員求人情報をホームページに掲載し、インターネット及び携帯電話での検索・閲覧が可能な船員求人情報ネットシステムを運用している。

登録件数4,704件（対前年度約15%減）、アクセス189,335件（対前年度約14%減、インターネット179,366件、携帯電話9,969件）と、広く活用されている。

## 2 国際事業

#### （1） 開発途上国船員養成事業

ODA事業の一環として、フィリピン等4カ国の船員教育機関の学生及び修了生に対し、（独）海技教育機構海技大学校、（独）航海訓練所練習船及び外航邦船社の船舶において研修を効果的に実施することができた。

##### 第19期生

平成20年10月に34名（フィリピン20名、インドネシア4名、バングラデシュ6名及びベトナム4名）が海技大学校に入学し、航海訓練所練習船及び外航邦船社の船舶での乗船研修を実施し、21年12月に34名全員が研修を終了した。

#### 第20期生

平成21年10月に34名(フィリピン20名、インドネシア4名、バングラデシュ6名及びベトナム4名)が海技大学校に入学し、研修を開始した。

同校での導入研修(2か月)の後、航海訓練所練習船での基礎乗船訓練(3か月)を経て、22年3月中旬から9か月間にわたる外航邦船社の船舶での商船乗船研修(研修の前に1名が病気のため帰国)を実施している。

#### 第21期生

平成22年10月に受入れ予定の研修生は12名(インドネシア6名及びバングラデシュ6名)であり、22年3月に各国関係機関と調印を行った。

### (2) 外国人船員技能講習事業

国際船舶に乗船する外国人船員に対する船舶料理士、船舶職員承認証、無線関係及び衛生管理者の資格取得のニーズに対応し、国際船舶制度の推進に貢献することを目的として、これら資格取得に関する業務を実施した。また、ニーズに対応し、講習の開催国をフィリピンに加えてインド及びブルガリアに広げた。

#### 船舶料理士試験

計3回実施し、88名(フィリピン80名、インドネシア7名、スリランカ1名)の受験者中79名が合格し、船舶料理士資格を取得した。

#### 無線講習

第1級海上特殊無線技士講習は計7回実施し、164名(フィリピン125名、インド21名、ベトナム5名、ブルガリア1名、クロアチア3名、インドネシア9名)の受講者全員が試験に合格し、第1級海上特殊無線技士資格を取得した。

第3級海上無線通信士講習は計8回実施し、442名(フィリピン312名、インド56名、ブルガリア22名、ルーマニア13名、クロアチア30名、インドネシア9名)の受講者全員が試験に合格し、第3級海上無線通信士資格を取得した。

船舶局無線従事者証明訓練は計8回実施し、441名(フィリピン311名、インド56名、ブルガリア22名、ルーマニア13名、クロアチア30名、インドネシア9名)の受講者全員が船舶局無線従事者証明を取得した。

また、3級海技士（電子通信）を取得するための免許講習は計8回実施し、609名（フィリピン475名、インド56名、ブルガリア28名、ルーマニア13名、クロアチア31名、インドネシア6名）の受講者全員が試験に合格した。

国内海事法令講習機関が実施する修了試験の監査業務

国内海事法令講習機関が実施する修了試験の監査業務は計9回（うち、漁業1回）実施し、対象者は1,340名（うち、漁業12名）であった。

衛生管理者講習

計8回実施し、298名（フィリピン184名、インド44名、ブルガリア22名、ルーマニア12名、クロアチア30名、インドネシア6名）の受講者全員が試験に合格し、衛生管理者資格を取得した。

### 3 横浜サービスセンター跡施設の賃貸

当該施設を引き続きテナント3者に賃貸した。賃貸料収入は必要経費及び公租公課を控除した後、公益部門に還元した。

## その他

### 1 会議

#### (1) 理事会

第137回 平成21年5月22日

・平成21年度事業報告案及び収支決算案について

第138回 平成22年2月16日

・評議員の選出について

第139回 平成22年3月29日

・平成22年度事業計画案及び収支予算案について

#### (2) 評議員会

第42回 平成21年5月19日

・平成20年度事業報告案及び収支決算案について

第43回 平成21年11月13日

・理事の選任について

第44回 平成22年2月23日

・理事の選任について

第45回 平成22年3月19日

・平成22年度事業計画案及び収支予算案について

## 2 許認可事項

- (1) 理事 乾新悟の選任について、船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づき、平成21年11月18日付けで国土交通大臣の認可を受けた。
- (2) 理事 池田秀男の選任について、船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づき、平成22年2月26日付けで国土交通大臣の認可を受けた。
- (3) 平成22年度の事業計画及び収支予算について、船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づき、平成22年3月30日付けで国土交通大臣の認可を受けた。

## 3 理事の異動

- (1) 理事選任 平成21年11月13日

(就任)	(辞任)
乾 新 悟	古 川 國 丸

- (2) 理事選任 平成22年2月26日

(就任)	(辞任)
池 田 秀 男	田 中 伸 一

## 4 評議員の異動

平成22年2月16日

(就任)	(辞任)
清 水 保	立 川 博 行
山 口 守	佐 藤 孝 一
渡 部 慶 二	牧 添 正 信

財団法人 日本船員福利雇用促進センター

役員名簿

役職名	氏名	勤務形態	勤務先・役職
会長	鈴木 邦雄	非常勤	(株)商船三井相談役
理事長	木村 泰彦	常勤	元運輸省航空事故調査委員会 事務局長
常務理事	東 清	常勤	元内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官
理事	芦田 昭充	非常勤	(株)商船三井社長
理事	池田 秀男	非常勤	全日本海員組合中央執行委員
理事	乾 新悟	非常勤	外航オーナーズ協会会長
理事	上野 孝	非常勤	日本内航海運組合総連合会会長
理事	大内 教正	非常勤	全日本海員組合副組合長
理事	崎長 保英	非常勤	川崎汽船(株)相談役
理事	重 義行	非常勤	(社)大日本水産会専務理事 元水産庁増殖推進部長
理事	中本 光夫	非常勤	(社)日本船主協会理事長 元国土交通省大臣官房審議官
理事	藤澤 洋二	非常勤	全日本海員組合組合長
理事	宮原 耕治	非常勤	日本郵船(株)会長
監事	平山 誠一	常勤	元全日本海員組合中央執行委員
監事	鷺見 嘉一	非常勤	新和海運(株)顧問

(平成22年3月31日現在)

財団法人 日本船員福利雇用促進センター

評 議 員 名 簿

役職名	氏 名	勤務先・役職
評議員	赤峯 浩一	日本郵船（株）経営委員
評議員	近 英男	全日本海員組合水産部長
評議員	斎藤 壽典	（社）大日本水産会常務理事
評議員	清水 保	全日本海員組合総合政策部長
評議員	瀧 勝次	全日本海員組合外航部専任部長
評議員	半田 收	（社）日本船主協会常務理事
評議員	平岡 英彦	全日本海員組合国内部長
評議員	平塚 惣一	（株）商船三井常務執行役員
評議員	山口 守	全日本海員組合組織部長
評議員	山谷 周二	日本内航海運組合総連合会審議役
評議員	吉田秀一郎	（社）日本船主協会海務部労政担当リーダー
評議員	渡部 慶二	全日本海員組合外航部長

（平成22年3月31日現在）

表 1 離職船員の月間平均求職登録数

年 度	遠 洋		近 海		計	
	職 員	部 員	職 員	部 員	職 員	部 員
2 0	7	1	4	1	11	2
2 1	8	2	3	2	11	4

表 2 離職船員のあっせん実績

年 度	求人数	職 員	部 員	計	船舶数
2 0	17	4	0	4	4
2 1	15	0	0	0	0

表 3 技能訓練実績

研 修 名		回数	定員	雇用	離職	合計
船舶職員養成訓練	1～2級海技士研修	1	20	4	-	4
	3級海技士研修	4	160	56	10	66
	4～5級海技士研修	8	400	153	50	203
	6級海技士研修	6	150	49	10	59
	小 計	19	730	262	70	332
タンカー研修	海災防・標準コース	6	90	66	24	90
無線関係講習	第1級海上特殊無線技士	6	240	70	62	132
	第2級海上特殊無線技士	1	40	30	-	30
	第3級海上無線通信士	3	90	68	-	68
	第4級海上無線通信士	1	40	8	-	8
	船舶局無線従事者証明	2	60	15	6	21
	小 計	13	470	191	68	259
免許講習	上級英語講習	4	80	83	-	83
	S T C W条約適応訓練	24	300	335	-	335
	小 計	28	380	418	-	418
船員能力開発訓練	認定航海当直部員研修	2	60	-	6	6
総 合 計		68 (67)	1,730 (1,715)	937 (835)	168 (142)	1,105 (977)

注：( )内は、前年度の実績である。

表 4 受講生資格取得状況  
大型海技免状試験結果（1～6級）

科目		筆記			口述		
		受験	合格	%	受験	合格	%
航海科	1級	1	1	100	1	1	100
	2級	3	2	67	1	0	0
	3級	35	31	89	26	23	88
	4級	98	81	83	80	72	90
	5級	30	26	87	27	25	93
	6級	57	57	100	-	-	-
機関科	1級	-	-	-	-	-	-
	2級	-	-	-	-	-	-
	3級	26	24	92	22	22	100
	4級	34	27	79	24	24	100
	5級	19	16	84	16	15	94
合計		303	265	87	197	182	92

無線関係資格取得状況

科目	受験	合格	合格率 %
第1級海上特殊無線技士	132	127	96
第2級海上特殊無線技士	30	30	100
第3級海上無線通信士	68	68	100
第4級海上無線通信士	8	8	100
船舶局無線従事者証明	21	21	100
合計	259	254	98